

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(6221)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,297,904	12,364,065	17,102,693
経常利益 (千円)	1,148,154	1,294,655	1,717,552
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	687,959	867,739	957,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,400	945,054	871,677
純資産額 (千円)	8,770,316	9,833,799	9,042,375
総資産額 (千円)	13,757,540	14,954,586	14,126,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	181.73	229.23	252.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	65.8	64.0

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.96	86.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善は見られるものの、個人消費は引き続き弱含みに推移しております。また、海外においては、米国新政権への期待と懸念による為替や株価の不安定な変動等、先行きへの不透明感が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感は続いているものの、企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してきましたが、平成28年4月より、複雑化/多様化するITの進化や市場の変化に対して、従来以上に機動的かつ効率的に対応するために、事業分野をエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業に再編しました。それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、エンベデッドソリューション事業の売上が減少したものの、ICTイノベーション事業の売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。利益面では、売上増に加え、ICTイノベーション事業において前期発生した不採算案件の収束等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高12,364百万円（対前年同四半期比0.5%増）、営業利益1,209百万円（同19.7%増）、経常利益1,294百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円（同26.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### エンベデッドソリューション事業

当事業では、メディカルシステム、FA・装置制御、社会インフラ等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,971百万円（対前年同四半期比14.1%減）、営業利益143百万円（同39.0%減）となりました。

#### ICTイノベーション事業

当事業では、モバイル、社会インフラ、企業システム等の分野の売上が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は2,455百万円（同15.5%増）、営業利益215百万円（同119.5%増）となりました。

#### フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の売上が増加した一方、生保・損保分野の売上が減少しました。この結果、売上高は2,988百万円（同2.7%減）、営業利益417百万円（同0.4%減）となりました。

#### ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸、官公庁・団体等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は3,775百万円（同2.8%増）、営業利益333百万円（同21.4%増）となりました。

その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保しました。この結果、売上高は1,172百万円（同3.6%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し10,744百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し4,209百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、14,954百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金の増加、賞与引当金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し2,272百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し2,848百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、5,120百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ791百万円増加し、9,833百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,369,830	-	653,352	-	488,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,782,400	37,824	同上
単元未満株式	普通株式 3,030	-	-
発行済株式総数	4,369,830	-	-
総株主の議決権	-	37,824	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,400	-	584,400	13.37
計	-	584,400	-	584,400	13.37

(注) 当第3四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りにより、単元未満株式を含め、584,461株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,327,610	6,832,064
受取手形及び売掛金	2,931,993	2,477,424
有価証券	208,337	207,298
仕掛品	279,823	795,305
繰延税金資産	347,319	348,341
その他	173,394	84,196
流動資産合計	10,268,478	10,744,630
固定資産		
有形固定資産	263,040	283,096
無形固定資産	117,291	114,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,002	2,851,990
繰延税金資産	559,313	560,071
差入保証金	268,218	291,053
その他	103,939	109,187
投資その他の資産合計	3,477,473	3,812,302
固定資産合計	3,857,805	4,209,955
資産合計	14,126,283	14,954,586
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,365	406,321
短期借入金	-	390,000
未払金	317,939	430,589
未払法人税等	354,791	118,449
賞与引当金	868,643	444,540
その他	361,112	482,143
流動負債合計	2,327,851	2,272,043
固定負債		
退職給付に係る負債	2,163,442	2,243,666
役員退職慰労引当金	541,050	562,818
資産除去債務	38,310	42,258
その他	13,254	-
固定負債合計	2,756,056	2,848,743
負債合計	5,083,908	5,120,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	8,761,870	9,476,143
自己株式	1,226,780	1,226,945
株主資本合計	8,677,116	9,391,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,832	430,784
退職給付に係る調整累計額	12,425	11,788
その他の包括利益累計額合計	365,258	442,573
純資産合計	9,042,375	9,833,799
負債純資産合計	14,126,283	14,954,586



## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,297,904	12,364,065
売上原価	9,932,241	9,772,992
売上総利益	2,365,662	2,591,073
販売費及び一般管理費	1,354,656	1,381,165
営業利益	1,011,006	1,209,907
営業外収益		
受取利息	2,655	2,527
受取配当金	47,386	62,246
投資有価証券売却益	37,780	-
その他	57,176	24,872
営業外収益合計	144,998	89,646
営業外費用		
支払利息	1,100	1,262
投資事業組合理料	1,103	974
租税公課	4,975	2,550
その他	672	111
営業外費用合計	7,851	4,898
経常利益	1,148,154	1,294,655
特別利益		
固定資産売却益	92	1,178
投資有価証券売却益	42,001	-
特別利益合計	42,093	1,178
特別損失		
固定資産除却損	0	801
投資有価証券評価損	91,090	7,196
事務所移転費用	648	-
その他	1,748	-
特別損失合計	93,486	7,997
税金等調整前四半期純利益	1,096,761	1,287,836
法人税等	408,802	420,097
四半期純利益	687,959	867,739
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	687,959	867,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,565	77,951
退職給付に係る調整額	3,007	636
その他の包括利益合計	88,558	77,315
四半期包括利益	599,400	945,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,400	945,054
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金がそれぞれ35,804千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	74,797千円	68,868千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,920千円	47円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,270千円	50円	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,294,682	2,124,755	3,071,932	3,673,989	1,132,543	12,297,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,208	210,719	229,598	39,626	561,705	1,201,858
計	2,454,891	2,335,475	3,301,531	3,713,615	1,694,249	13,499,762
セグメント利益又は損失( )	235,667	98,165	419,230	274,475	27,035	1,000,502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,000,502
セグメント間取引消去	3,473
全社費用(注)	11,766
その他	4,735
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,011,006

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,971,966	2,455,012	2,988,361	3,775,763	1,172,961	12,364,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	206,621	59,065	179,576	46,908	552,903	1,045,075
計	2,178,588	2,514,078	3,167,937	3,822,672	1,725,864	13,409,141
セグメント利益	143,808	215,458	417,562	333,093	65,732	1,175,655

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,175,655
セグメント間取引消去	3,914
全社費用（注）	33,296
その他	2,957
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,209,907

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「通信システム事業」「情報システム事業」「ネットワークソリューション事業」「NID・IS」「NID・IE」「NID東北」としていた報告区分を、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円73銭	229円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	687,959	867,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	687,959	867,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。